中国における農村・都市間労働力移動現象の実態と課題

── 河南省の農村労働力移動の現状を中心に ──

楊　　嘯　宇
大　島　一　二

1．はじめに

1．1．課題の設定

周知のように，近年の中国経済の急速な発展に伴い，地域間の経済格差は顕著に拡大し，現在の中国経済が直面する大きな課題となっている。これは，1985 年以降の対外開放政策の促進により，経済発展の中心が沿海地域の都市地域の経済発展におかれたことにより，その地域の経済が急速に成長したことによってもたらされたものであった。この一方，経済成長が遅れた内陸地域農村への投入は相対的に停滞し，都市地域と農村地域の経済格差は大きく拡大していった。

こうした背景のもとで，多くの農村出身労働力が，貧困と限定された就業機会に悩む農村を離れ，豊富な就業機会を有し所得の高い都市地域に吸引されていった。いわゆる，農村地域から都市地域への地域間労働移動現象の拡大である。

この現象を背景に，2014 年 7 月 30 日には，中国国務院は「国务院关于进一步推进户籍制度改革的意见」（戸籍改革をさらに進めることに関する意見）を公布し，都市戸籍と農村戸籍を廃止して，戸籍を統一する方向が示された。都市・農村の統一した戸籍登録制度を設立するために，都市・農村両者

キーワード：河南省，移動人口，農村労働力

における社会保障制度の整備も行われた。しかし，こうした戸籍制度改革による戸籍管理の緩和は，当然のことながら都市への人口流入をさらに加速した[1)]。この結果，多くの農村出身労働力が出身地に帰郷せず，一部には都市地域において安定的な就業を果たし，定住を行っている階層もみられるものの，大多数の農村出身労働者は都市地域で不安定かつ低所得の就業を余儀なくされている。

また一方で，農村からの大量の若年労働力の流失は，供給源である農村地域において若年労働力の減少，農業労働力の高齢化問題を深刻化させ，農業と農村経済の発展にも重大な影響を与えている。いわゆる高度経済成長期の日本でみられたような，農村の過疎化の進展と農業部門の衰退現象が，現在の中国農村においても大きな問題となってきているのである。

こうした状況のなかで，楊・大島（2022）では，河南省淮浜県C村から都市地域への農村労働力の流動と，彼らの都市地域での就業実態を，C村における現地アンケート調査の結果に基づいて明らかにした。その結果からは，大量の農村労働力の都市への移動，都市地域での不安定就業等が確認できた。しかし，この研究では，全国および河南省全域におけるマクロ的な農村労働力の移動の実態分析は行うことはできず，その検討は次の課題となっていた。

そこで，本稿の研究対象としては，中国全体の農村労働力移動の実態と，国内で農村出身労働力の移動がもっと多い河南省の事例を，マクロ，セミマクロの見地から考察していく。河南省の2020年の省内人口は約1億人に達し，中国でもっとも人口の多い省となっている。その一方，省内経済の発展がやや遅滞しているため，農村出身で地域外へ移動した労働力は，全国でもっとも多い約1,585万人[2)]に達している。よって，河南省における農村出身労働力の移動現象を研究することは，全国の農村出身労働力の移動動向の

1）楊嘯宇・大島一二（2022）「中国における農村労働力の出稼ぎの実態と課題：河南省淮浜県C村における農家調査から」『桃山学院大学経済経営論集』64(2)，pp 45–66.
2）马健・王承哲・谷健全・郭玮・张车伟等（2021）『河南人口发展研究报告』p 8.

把握について一定の意義があると考えられる。

そこで，本稿では，中国全体および河南省を対象として，労働力移動が本格化した1990年代から現代に至る農村出身労働力の移動状況を把握し，農村出身労働力の特性や動向を明らかにすることを目的とする。さらに，2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴って，農村出身労働力の移動現象にこの感染拡大がどのような影響を与えたのかについても注目していきたい。

2．中国における農村出身労働力の移動

2.1．移動人口の地域分布

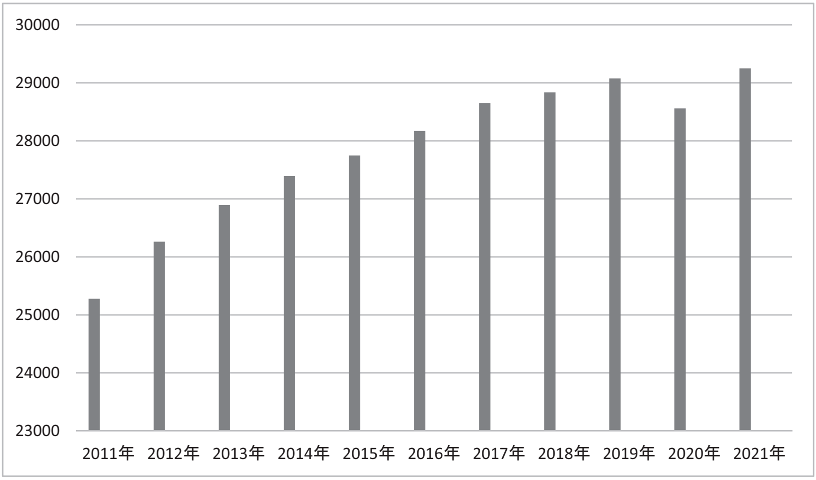
まずここでは，中国全土における農村出身労働力の移動現象について，その特性を検討する。

第1図は，中国統計局ホームページ2011～2021年のデータに基づいて，中国国内の「農民工」（中国固有の概念で，農村戸籍を有しながら非農業部門に就業した労働力を指す。この場合，地域内就業，地域外就業を問わない。本稿ではさしあたり「農村非農業部門労働力」とする。以下同様）人数を推計したものである。この図からは，全体として，「農村非農業部門労働力」数は一貫して増加傾向であり，2019年には2億9,077万人といったんピークに達したこと，その後，2020年には新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けいったん人数は減少したが，2021年に至ると，移動制限の緩和によってふたたび人数が増加し，過去最高の2億9,251万人に達したことが読み取れる。

ここで統計データによると，2021年の中国の農村労働力総数は5億979万人とされているので[3]，同年の「農村非農業部門労働力」2億9,251万人は57.4%に相当し，すでに農村労働力の6割弱が農業部門を離れ，非農業部門に就業したことになる。しかし，当然のことながら，農村は非農業部門の就業機会が限定されているため，「農村非農業部門労働力」のうちのかなりの部分が，近隣の都市地域や遠郊の大都市などに移動していることになる。

3）『中国农民工监测调查报告』国家统计局网站.

第1図　非農業部門就業農村労働力数の推移（2011～2021年）　単位：万人



出所：『中国农民工监测调查报告』　国家统计局网站（2011年～2021年）より筆者作成。

このように，現在では，農村出身であっても，農業に従事しない労働力が大半を占めており，さらにその多くが地域外に流失しているのである。

では，この3億人弱の「農村非農業部門労働力」のなかで，就業地域別（ここでは中国の統計基準に従って，①村内（戸籍地），②省内（村内を除く），③省外に大別する）に，「農村非農業部門労働力」数の状況について見てみよう。

第1表は，新型コロナウイルスの感染拡大前後の時期における，①～③の「非農業部門就業農村労働力」の就業状況を示している。ここで第1図の数値との関係であるが，2021年の場合，前述したように，農村労働力総数は5億979万人であり，内，「農村非農業部門労働力」数は2億9,251万人（57.4％）を占める。この「農村非農業部門労働力」数の内訳として，①村内在住[4]非農業部門労働力1億2,079万人（23.7％），②省内在住非農業部門労働力（村内除く）は1億42万人（19.7％），③省外在住非農業部門労働力

4）ここで村内在住「農民工」とは，農業から非農業部門に就業転換したが，なお，移動せず戸籍地に居住し，非農業部門に従事している労働力を指す。

第1表 「農村非農業部門労働力」の地域分布状況　単位:万人,%

2020年	農村非農業部門労働力	① 村内在住		② 省内在住		③ 省外在住	
		人数	%	人数	%	人数	%
東部地域	10,124	5,500	54.3	3,905	38.6	719	7.1
中部地域	9,447	3,237	34.3	2,617	27.7	3,593	38.0
西部地域	8,034	2,544	31.7	2,933	36.5	2,557	31.8
東北地域	955	320	33.5	452	47.3	183	19.2
合計	28,560	11,601		9,907		7,052	

2021年	農村非農業部門労働力	① 村内在住		② 省内在住		③ 省外在住	
		人数	%	人数	%	人数	%
東部地域	10,282	5,943	57.8	3,639	35.4	700	6.8
中部地域	9,726	3,406	35.0	2,742	28.2	3,578	36.8
西部地域	8,248	2,666	32.3	2,913	35.3	2,669	32.4
東北地域	995	361	36.3	451	45.3	183	18.4
合計	29,251	12,079		10,042		7,130	

出所:『中国农民工监测调查报告』 国家统计局网站(2020年,2021年)より筆者作成。

は7,130万人(14.0%)となる。つまり,戸籍地の村を離れて移動している農村非農業部門労働力(②+③)は,1億7,172万人と算出できる。

第1表からは以下の特徴が読み取れる。

(1) 全体からみると,戸籍地の村を離れて移動している農村非農業部門労働力(②+③)は,省内移動が主流であり,省外への移動は中部地域[5],西部地域[6]に集中していることがわかる。

(2) 省外への移動が主に中部地域,西部地域からの移動に集中しているのにたいして,東部地域[7]の移動は,中部地域と西部地域に比べ省外に移動す

5) 中部地域には山西省,河南省,安徽省,湖北省,湖南省,江西省が含まれる。
6) 西部地域には,内モンゴル自治区,寧夏回族自治区,甘粛省,新疆ウイグル自治区,陝西省,四川省,重慶市,青海省,貴州省,雲南省,チベット自治区,広西チワン族自治区が含まれる。
7) 東部地域には山東省,江蘇省,安徽省,浙江省,江西省,福建省,上海市が含まれる。

る労働力が相対的に少ないという特徴がある8)。これは，東部地域は全体として経済発展が進んでいるため，地域内（省内）の就業機会が比較的豊富で，省外への移動の必要性が低下しているためであろう9)。

また，「農村非農業部門労働力」のうち，地域外へ移動した労働力（②+③）の移動方向について，第 2 表では 2018 年～2021 年の農村出身移動労働力の流入地域をまとめている。その特徴を見てみよう。

（1）全般的には，移動した労働力の就業地は主に経済が発達している東部地域に集中し，中部地域および西部地域が主要な供給地となっていることがわかる。

第 2 表　「農村非農業部門労働力」の農村戸籍人口と就業地（2018～2021 年）

単位:万人

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
各地域の農村戸籍人口				
東部地域	10,410	10,416	10,124	10,282
中部地域	9,538	9,619	9,447	9,726
西部地域	7,918	8,051	8,034	8,248
東北地域	970	991	955	995
各地域の就業人数				
東部地域	15,808	15,700	15,132	15,438
中部地域	6,051	6,223	6,227	6,571
西部地域	5,993	6,173	6,279	6,280
東北地域	905	895	853	894
他の地域	79	86	69	68

出所:『中国农民工监测调查报告』　各年版　国家统计局より筆者作成。

8）この点については，箱崎大（2021）「コロナ禍から 1 年の中国労働市場―農民工と大学卒業生の明暗が分かれる理由」『IDEスクエア―世界を見る眼』．pp 1–8 でも指摘されている。

9）箱崎大（2021），同上。

第3表　各地域の戸籍人口と就業人口の差(純流失)(2018年～2021年）単位:万人

地域区分	2018年	2019年	2020年	2021年
東部地域	5,398	5,284	5,008	5,156
中部地域	△3,487	△3,396	△3,220	△3,155
西部地域	△1,925	△1,878	△1,755	△1,968
東北地域	△65	△96	△102	△101

出所:2021年『中国农民工监测调查报告』　国家统计局より筆者作成。

（2）地域別の動向に注目すると，2018年から2021年において，中部地域は純流失人口が徐々に減少しているのに対して，東北地域は純流失人口が徐々に拡大している。西部地域はほぼ現状維持である。また，純流入地域である東部地域への流入はやや減少傾向にある。

2．2．移動人口の構成比

次に，移動人口の構成比について第4表に示した。すでに述べたように，農村からの移動人口は，省内（村内除く）への移動労働力と，省外への移動労働力の2種類に分けられる。

（1）性別構成として，移動労働力は男性が約3分の2を占めている。また，年齢階層別にみると，とくに省外への移動において21～30歳の階層に集中する傾向にある。また，省内への移動においては，主に41～50歳の比率が高くなっている。

（2）さらに，第4表の婚姻情況では，省外への移動の既婚率が5割程度であるのに対して，省内への移動は90%前後と著しく高い。これは省内への移動の年齢階層がやや高いこと，省外への移動の年齢階層がやや低いことと関係があろう。このことは既存研究でもほぼ同様の傾向があることが指摘されている[10)]。

10）大島一二（1995)「中国広東省における出稼ぎ現象の実態：深圳市，梅州市・梅県の実態調査を中心に」『農村研究』（81）p 103.

（3）学歴は，全体的に中学校卒程度に集中している点が特徴といえる。高等教育を受けた移動労働力の比率は依然として低い。

第4表　移動人口のフェイスシート（2022年）　単位：%

	省外移動労働力	省内移動労働力
男性	65.9	64.2
女性	34.1	35.8
既婚率	57.5	87.7
16～20歳	8.8	1.9
21～30歳	49.6	17.8
31～40歳	23.5	24.0
41～50歳	13.4	32.2
51歳以上	4.7	24.1

	2019年	2020年	2021年	2022年
非識字者	1.0	1.0	0.8	1.2
小学校卒	15.3	14.7	13.7	15.5
中学校卒	56.0	55.4	56.0	55.8
高校卒	16.6	16.7	17.0	16.6
専門学校卒以上	11.1	12.2	12.6	10.9

出所：『中国农民工监测调查报告』　国家统计局より筆者作成。

3．河南省の移動人口

ここでは，河南省の移動労働力の事例について分析する。河南省は総人口が多く，一人当たりのGDP水準が低いため，前述したように，農村移動労働力数は1,585万人に達しており，全国第一位となっている。下記の第5表では2020～2021年の河南省各市における人口移動状況についてまとめたものである。その特徴についてみてみよう。

（1）第5表によれば，2020年の河南省の移動人口規模（1,585万人）は多く，省内戸籍人口（1億1,526万人）の13.8%を占めている。

（2）河南省各市の移動人口の状況からみると，都市化が進んでいる鄭州市以外の各市はいずれも人口の純流失となっている。とくに南陽市，商丘市，信陽市，周口市，駐馬店市などは省内でも地域経済の発展が遅滞しており，

第5表　河南省各市における移動人口(2020年)　単位:万人,%

地域	戸籍人口	常住人口	移動人口	戸籍人口に占める移動人口比率(%)
全省	11,526	9,941	1,585	13.8
鄭州市	899	1,262	△363	流入超過
開封市	564	483	81	14.4
洛陽市	749	706	43	5.7
平頂山市	571	499	72	12.6
安陽市	631	548	83	13.2
鶴壁市	171	157	14	8.2
新郷市	667	626	41	6.1
焦作市	373	352	21	5.6
濮陽市	435	377	58	13.3
許昌市	512	438	74	14.5
漯河市	268	237	31	11.6
三門峡市	226	204	22	9.7
南陽市	1,238	972	266	21.5
商丘市	1,010	782	228	22.6
信陽市	913	624	289	31.7
周口市	1,259	902	357	28.4
駐馬店市	967	701	266	27.5
濟源市	73	73	0	0

出所:『河南統計年鑑2021』　河南省統計局より筆者作成。

戸籍人口に占める移動人口比率が20%をこえている。とくに信陽市は31.7%と，実に農村人口の3分の1弱が移動を行っている。

（3）つぎに第6表は，内移動と省外への移動について2010年と2020年を比較したものである。これによれば省内移動の増加率が高いこと，また移動人口規模は小規模であるとはいえ，省外からの流入人口も増加していることがわかる。

第6表　河南省の省内,省外移動の動向　　　単位:万人,%

	省内移動人口	省外からの流入人口	省外移動人口	純流出人口
2010年	744.6	59.2	1014.6	955.4
2020年	1992.8	127.4	1610.1	1482.7
増加率(%)	167.6	115.1	58.7	55.2

出所:『河南省人口発展研究報告』　経済管理出版社(2021)より筆者作成。

（4）また，第7表は，河南省の省外移動人口の移動先について2020年の数値を示したものである。この表によれば，経済が相対的に発展している沿海地域に多くの労働力が移動していることがわかる。とくに工業部門の発展により，労働市場が拡大している広東省，浙江省，江蘇省等への移動人口が多い。

また，ここ数年，中国政府は西部地域等の開発が遅滞している地域への支援策を強化している。このため，新疆ウイグル自治区，陝西省，四川省などの内陸地域への移動も比較的多いことがわかる[11)]。こうして，全体として河南省の省外への移動人口の移動先は分散化傾向にある。

11）徐天舒（2017）「河南省流动人口面临的主要问题和对策—基于2015年河南省1%人口抽样调查数据」『今日财富』pp 71-73.

第 7 表　河南省の省外移動人口の移動先（2020 年）　単位：万人

移動先	他省移動人口	移動先	他省移動人口
広東省	277.4	四川省	19.2
浙江省	246.6	湖南省	13.4
江蘇省	219.7	甘粛省	12.2
上海市	134.3	雲南省	11.9
北京市	127.2	内モンゴル自治区	11.7
新疆ウイグル自治区	73.9	江西省	11.6
山東省	62.9	海南省	8.6
天津市	55.3	重慶市	8.4
福建省	50.6	広西チワン族自治区	7.6
河北省	50.5	寧夏回族自治区	7.5
湖北省	47.8	青海省	6.7
陝西省	40.0	吉林省	6.5
山西省	36.5	貴州省	5.6
安徽省	30.4	黒竜江省	5.5
遼寧省	20.7	チベット自治区	3.1

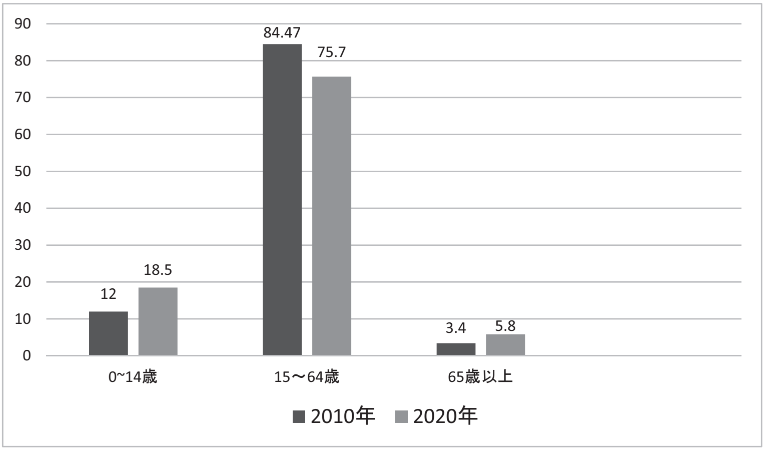
出所：2020 年『中国人口普査年鑑』より筆者作成。

3．1．河南省移動人口の構成比

第 2 図，第 3 図は，河南省における移動人口の構成比について整理したものである。その特徴は以下の点である。

（1）第 2 図に示したように，2010 年，2020 年とも 15～64 歳の移動人口は全体の 8 割程度を占めており，移動人口は労働年齢層に集中していることがわかる。しかし，一部ではあるが，変化も発生している。たとえば，2010 年から 2020 年までに，0～14 歳の学齢期移動人口が若干増加しており，また，65 歳以上の高齢層の移動も若干増加している。これらは家族での地域外移動の拡大を示していると考えられる。

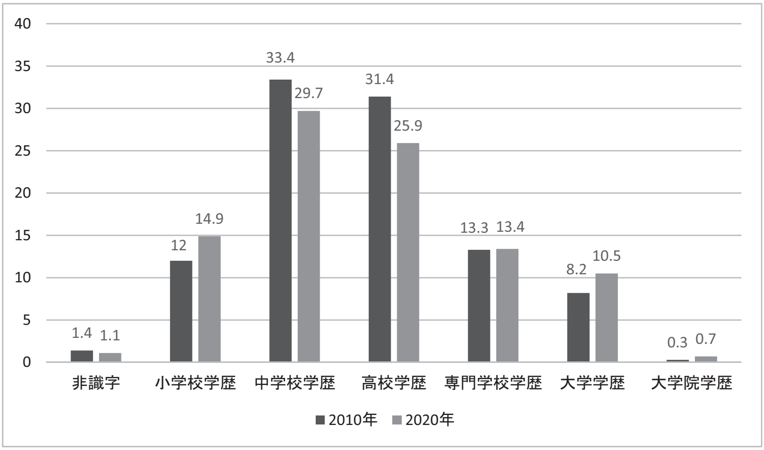
第 2 図　河南省移動人口の年齢階層分布（2010 年，2020 年）　　　　　　単位：%



出所：『河南省人口発展研究報告』　経済管理出版社（2021）より筆者作成。

（2）第 3 図に示したように，学歴状況では総体でみると，全国のフェイスシートと同様に，中学校，高等学校卒業程度に集中していることがわかる。また，高等教育を受けた労働力は増加傾向にあるものの，その比率は高くない。

第 3 図　河南省移動人口の学歴状況（2010 年，2020 年）　　　　　　単位：%



出所：『河南省人口発展研究報告』　経済管理出版社（2021）より筆者作成。

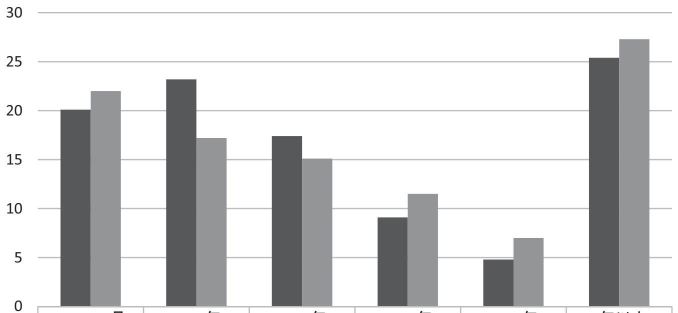
続いて，河南省の移動人口の流動期間および移動目的について，関係資料の記述をもとに述べる。第４図，第７表は，移動人口の移動先での滞在期間，移動の原因をまとめたものである。とくに移動の原因については，移動人口を「経済型移動」および「社会型移動」の２類型に分けている。前者の「経済型移動」は，主に仕事，商売，就業のためであり，後者は通学，家族訪問，親族の介護などの非経済的活動をさす。その特徴についてみてみよう。

（1）第４図によると，滞在期間は２年以下の短期移動人口と５年以上の長期移動人口の比率が高く，2010 年，2020 年とも全体としてU字型を示している。つまり，移動期間短期の不安定就業型と，移動期間長期の安定就業型に両極分解していることを示していると考えられる。

（2）2020 年には，1〜3 年未満の中期滞在の移動人口比率の減少が著しい。これは新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限，経済不況と雇用の減少などが背景にあると考えられる。

（3）第８表の移動目的からは，経済型移動の比率が高いものの，とくに男性にその傾向が強い。また，移動規模の拡大とともに，家族移動も増加し，社会型移動の比率が高まっている。

第４図　河南省移動人口の滞在期間（2010 年, 2020 年）　　単位：%



	6〜12ヶ月	1〜2年	2〜3年	3〜4年	4〜5年	5年以上
■2010年	20.1	23.2	17.4	9.1	4.8	25.4
■2020年	22	17.2	15.1	11.5	7	27.3

■2010年　■2020年

出所：『河南省人口発展研究報告』　経済管理出版社（2021）より筆者作成。

第8表　2010, 2020年河南省移動人口の移動目的　単位：%

	2010年			2020年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
経済型移動	54.8	59.1	50.2	49.0	52.2	45.8
社会型移動	34.9	29.8	40.4	40.1	37.3	44.1

出所：『河南省人口発展研究報告』　経済管理出版社(2021)より筆者作成。

4．新型コロナウイルスの感染拡大と河南省の人口移動

ここまで，中国全体および河南省の人口移動について，その特徴を整理してきた。つぎに，2020年以降大きな社会問題となった新型コロナウイルスの感染拡大の人口移動への影響について検討する。

下記の第9表は，呉（2021）に掲載された移動労働力に関するアンケート調査の結果である。このアンケートでは，新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて移動できなくなった全国の移動人口2,110名を対象にアンケートが実施され，この中に河南省出身者885名が含まれている。

この表によれば，「移動制限により元の仕事を失ったため」という要因がもっとも多い。また，「経済不況で自主的に退職したため」，「経済不況で解雇されたため」などの要因もこれと類似する要因である。呉（2021）では，とくに飲食業，宿泊業に代表されるサービス業に従事する移動労働力が失業する場合が多いことが報告されている[12)]。また，自主的に退職した事例も多いが[13)]，これはもともとの就業条件が低賃金など劣悪なため，就業を断念した場合が多いと報告されている[14)]。

12）感染拡大防止を目的とした移動措置のため，飲食業・宿泊業などでは企業側が長期にわたって営業を中止する事態が多くみられた。こうした事態に至れば，当然従業員は解雇されることとなる。

13）こうした場合，結果的に「起業するために帰郷したため」という事態に帰結する場合も多いと考えられる。

14）呉継霊（2021）「农民工融入城镇与就业稳定性研究—以河南省新冠肺炎疫情冲击为例」『西部金融』2021(12)，15ページ。

第 9 表
新型コロナウイルスの感染拡大下で河南省の移動人口が移動できない要因 （2020 年）

移動できない要因	人数（人）	比率（%）
移動制限により元の仕事を失ったため	302	14.0
起業するために帰郷したため	231	11.0
経済不況で自主的に退職したため	112	5.0
職業訓練を受講するため	96	5.0
経済不況で解雇されたため	59	3.0
その他	75	4.0

出所：呉（2021）15～16 ページより筆者作成。

また，呉（2021）では，移動を志した要因についてアンケートで質問している。第 10 表はその調査結果を示したものである。これによれば，農村出身の移動人口が直面している様々な問題が投影されている。移動要因を大別すると，①住宅購入が困難である問題，②農地利用権の喪失問題，③生活資金の確保，④安定した就業機会の確保，⑤子供の就学問題，親の介護問題への対処であった。つまり，①～④の経済問題と，⑤の家族問題に大別されるが，主要問題は経済問題であることがわかる。

第 10 表　移動を志した要因　　単位：人，%

	低所得で住宅が購入できないため	農地利用権を失ったため	生活コストの上昇に対応するため	安定した就業機会を得るため	子供の就学問題を解決するため	親の介護問題に対応するため
人数	1,420	1,074	969	839	769	610
比率	67.3	51.1	46.0	39.8	36.5	28.9

出所：呉（2021），17 ページより筆者作成。

5．まとめにかえて

本稿では，中国全土および河南省の事例を中心に，農村出身人口の移動実態について分析を行ってきた。ここではまとめとして両者の特徴について比較し，相違点や共通点を確認し，この問題の今後について考えていきたい。

(1) 中国全土の状況では，「農村非農業部門労働力」は，新型コロナウイルスの感染拡大の影響下においても2億9,251万人の規模に達し，全農村労働力の6割弱に相当する規模となっている。そのうち，戸籍地の村を離れて移動している「農村非農業部門労働力」(前述した②+③）は，1億7,172万人（「農村非農業部門労働力」の58.7%）と，これも6割弱に達しており，農村労働力の移動が普遍化していることがわかる。

(2) 農村労働力の移動は，主に中部地域，西部地域から排出され，東部地域に流入する構造となっている。河南省の農村労働力は，基本的にはこの全体の移動構造と同様の特徴を示しているが，移動人口の一部は西部地域等に移動する労働力もみられ，移動の広域化が確認できた。

(3) 移動人口の年齢構成は主に労働年齢層に集中しているが，一部に単身での移動から家族を単位とした移動（子弟や親世代を伴った移動）の拡大を示す結果も示された。また，学歴においては，高学歴を持つ移動人口の比率が増加しているが，依然として，主に中学校卒業程度，高等学校卒業程度の学歴に集中している。河南省においてもほぼ同様の状況にある。しかし，楊・大島（2022）で述べたように，移動先地での就業競争は激しさを増しており，雇用側の学歴要求も高くなりつつあるため，農村出身者への教育機会の拡充が求められる状況である。

(4) 移動人口の滞在期間からみると，2年以下の短期移動と，長期移動の比率が増大している。とくに5年以上の移動は，長期安定的な就業を果たし，都市地域に定着している労働力も存在していると考えられる。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限の強化以降，出稼ぎなどの経済型移動人口が減少し，社会型移動が拡大する傾向がみられる。いずれにしても新型コロナウイルスの感染拡大が収束傾向にある現在，中国経済

の回復に伴って，人口移動の拡大が予想される。その移動人口規模が 1.7 億人と非常に大きいことから，移動人口に対する社会保障，福祉制度の整備が必要となろう。こうしたことから，今後さらに人口移動問題に注目しなければならない。

謝辞

本研究はJSPS科研費 19K06265 の助成を受けたものです。

参考文献

楊嘯宇・大島一二（2022）「中国における農村労働力の出稼ぎの実態と課題：河南省淮浜県C村における農家調査から」『桃山学院大学経済経営論集』64(2)，pp 45–66.

马健・王承哲・谷健全・郭玮・张车伟等（2021）『河南人口发展研究报告』p 8.

箱崎大（2021）「コロナ禍から 1 年の中国労働市場—農民工と大学卒業生の明暗が分かれる理由」『IDEスクエア—世界を見る眼』．pp1–8．http://doi/10.20561/00052188

大島一二（1995）「中国広東省における出稼ぎ現象の実態：深せん市，梅州市・梅県の実態調査を中心に」『農村研究』（81）p 103.

徐天舒（2017）「河南省流动人口面临的主要问题和对策—基于 2015 年河南省 1% 人口抽样调查数据」『今日财富』pp 71–73.

呉継霊（2021）「农民工融入城镇与就业稳定性研究—以河南省新冠肺炎疫情冲击为例」『西部金融』2021(12)，p 15.

『河南省人口発展研究報告』経済管理出版社（2021）.

（よう・しょうう／経済学研究科博士後期課程）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2023 年 3 月 27 日受理）

The Actual Situation and Challenges of Rural-Urban Labor Mobility Phenomenon in China

── Focusing on the Current State of Rural Labor Mobility in Henan Province ──

YANG Xiaoyu
OSHIMA Kazutsugu

The purpose of this paper is to grasp the situation of rural labor migration from the 1990s, when labor migration was in full swing, to the present day in China as a whole and in Henan Province, and to clarify the characteristics and trends of the rural labor force.

The subject of this paper's research will be the actual situation of rural labor migration in China as a whole and the case of Henan Province, which has more rural-born labor migration in the country, from macro and semi-macro perspectives.

Henan's provincial population in 2020 will reach approximately 115 million, making it the most populous province in China. On the other hand, due to the rather slow development of the provincial economy, the labor force from rural areas that has moved out of the region has reached approximately 15.85 million, the highest figure in the country. Therefore, research on the phenomenon of rural labor migration in Henan Province has a certain significance in understanding the nationwide trend of rural labor migration.

Furthermore, we would like to focus on how the spread of new coronavirus infection since 2020 has affected the migration phenomenon of the rural labor force.